

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革

YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

令和 8 年度第 1 回 山口県デジタル推進本部会議 やまぐちデジタル改革基本方針に 基づく取組の進行管理について

令和 8 年（2026年）9 月 山口県デジタル推進局

- 1 「推進体制」とその活動状況
- 2 「施策の 3 つの柱」の取組状況及び成果
- 3 デジタル実装事業の重点実施
- 4 「やまぐちデジタル改革基本方針」の改訂

1

「推進体制」とその活動状況

CIO(最高情報責任者)である知事に対して、専門的知見から提案や助言等を行うCIO補佐官の3名と、県政の幅広い分野をテーマとしてCIOミーティング等を開催し、改革推進に向けた意見交換を実施

CIO補佐官

補佐官からの意見を踏まえた取組状況等



関 治之氏
せき はるゆき
(一社)コード・フォー・ジャパン

データドリブンの推進、事例創出 等

- 官民データ利活用イベントの活性化に向け、関補佐官を招き、地域データを活用した魅力発信・アーカイブ化するワークショップを開催
- データのオープン化の推進と2次利用を含めた利用促進を展開



砂金 信一郎氏
いさご しんいちろう
(株)Gen-AX

生成AIの利活用促進（Y-BASE支援強化）等

- AI自身が自律的に学習・支援を強化するAIEージェントやフィジカルAIなど、先進的な技術を適活用した課題解決モデルの構築に向け、Y-BASEの専門性を発揮した支援を強化



大山 訓弘氏
おおやま くにひろ
日本マイクロソフト(株)

生成AI活用に関する研修内容の充実 等

- 県立学校における生成AIを活用した教職員の働き方改革について、学校での組織的な取組の中核となる人材の育成に向けた専門研修や、裾野拡大に向けたワークショップ型の研修等の充実

山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

- 県及び全市町で構成する「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において、国の動向や課題等を市町と共有し、各取組の対応を検討

主な内容

○情報システムの標準化・共通化

国の動向や各市町の進捗状況等の共有を行い、標準準拠システムへの円滑な移行・運用に向けた取組を推進

○マイナンバーカードについて

県内の昨年度末におけるマイナンバーカードの交付・保有枚数等の状況の共有や利活用促進に向けた取組について紹介

○デジタル関連の県の取組状況等

「生成AI利活用支援強化事業」「デジタル・ガバメント構築支援強化事業」の内容を今年度拡充

○市町のDX推進体制等

各市町のDX推進体制を共有し、引き続き「自治体DX推進計画」「自治体DX推進手順書」等を踏まえた取組を推進

デジタル・ガバメント構築支援

デジタル・ガバメント相談支援

- デジタル・ガバメント専用窓口において、専門的な相談対応を行うとともに、各市町のニーズに応じてセミナー等を開催

○相談件数 31回（R8.6月末現在）

生成AI利活用 : 5件
フロントヤード改革等 : 7件 他

○勉強会・セミナー開催

BPOオンライン勉強会実施（R8.8月）



デジタル・ガバメント実装支援

- 各市町で住民の利便性の向上と業務の効率化に繋がるデジタル実装を伴走支援

○書かない窓口導入支援

仕様検討、ベンダマッチング
15市町導入済（R8.3月末）

○その他デジタル実装支援

内部情報系システム更改支援 他



やまぐち行政DX専門人材シェアリング

➤ 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、ニーズに応じ、個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材を、県が「人材プール」として確保し、希望する市町とシェアリングすることにより、市町の取組を支援

支援分野	対象市町	専門人材による支援	目指すゴール
①情報セキュリティ対策支援	柳井市、周南市、上関町、平生町	現状把握、課題抽出、対策方針提示、セキュリティポリシー改定支援 等	情報セキュリティポリシーの改定案作成、クラウドサービス要件の見直し
②デジタル人材育成支援	山口市、防府市、下松市、山陽小野田市、周防大島町	勉強会・ワークショップの開催 等	職員のデジタルリテラシーの向上、デジタルツール利活用可能な職員の育成
	長門市	デジタル人材像整理、調査分析・ワーキング支援 等	デジタル人材育成計画策定
③フロントヤード改革推進支援	下関市、萩市、周防大島町、田布施町	先進事例情報提供、将来像・ロードマップ作製、ベンダマッチング 等	フロント業務の見直し、フロントヤード改革推進計画策定、書かない窓口導入計画策定
④伴走型BPR支援	美祢市	業務量調査、業務可視化、課題抽出、改善方針提示 等	ペーパレス化や文書管理の方法等、課題となっている業務の見直し

各市町への支援事例

フロントヤード改革支援（課題抽出）



伴走型BPR支援（BPR分析手法説明会）

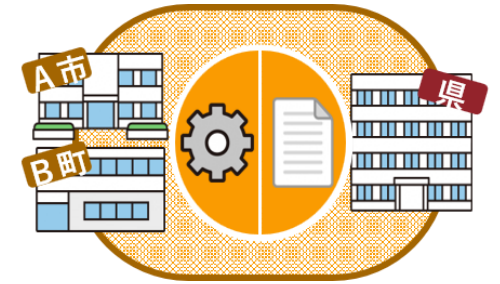


共同化推進支援

- 限られた人的資源の中でも質の高い行政サービスを提供するため、市町との**システム・デジタルツールの共同調達・共同利用**と、**生成AI活用**に向けた**共通RAGデータ基盤の整備**を進め、行政DXを推進する。

システム・ツールの共同調達・共同利用

- 市町とのシステム・ツールの共同調達・共同利用を推進し、**調達事務の効率化と負担軽減、スケールメリットによる導入・運用コストの削減**を目指す。
- ワーキンググループ会議を2回開催（4月、7月）し、支援対象ツールを決定。



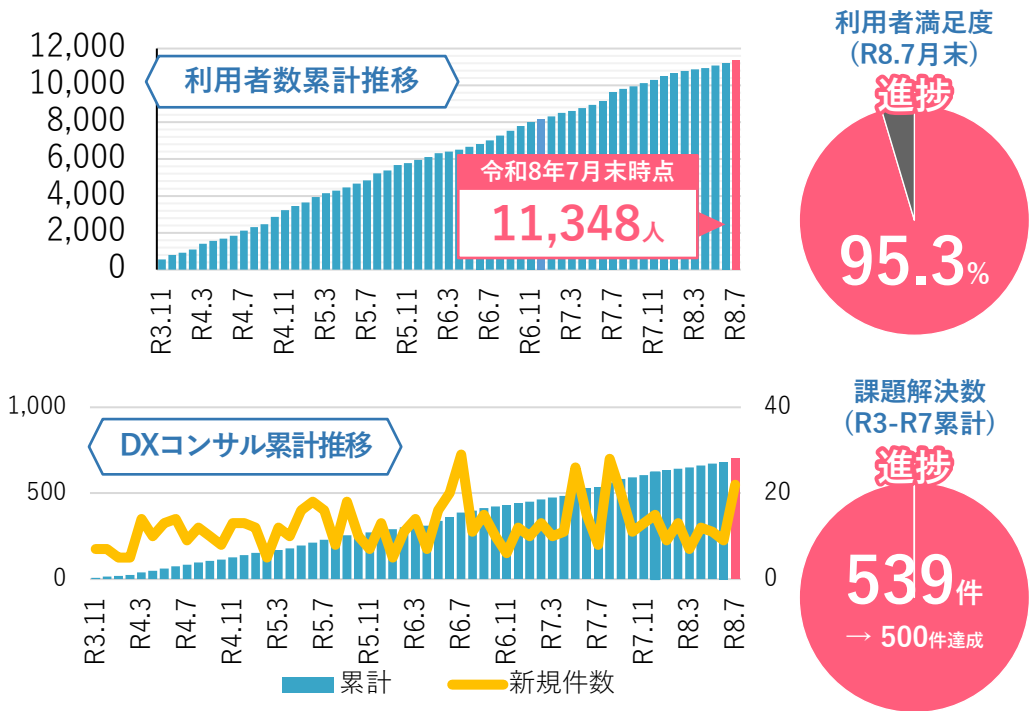
生成AI活用に向けた共通のRAGデータ基盤整備

- 県と市町において生成AIのRAG機能で使用する共通のデータ基盤を整備し、行政事務に関する情報の共同整備・共同利用を通じて、**生成AIによる業務改革と事務処理の効率化**を図る。
- クラウド上で一元的に共有する**データ基盤の整備を完了**するとともに、共同利用に係る市町のニーズ調査を実施。



- ・デジタル化の必要性が高まる一方、多くの市町ではDX推進に必要な人材やノウハウの不足等の課題を抱えていることから、各市町の実情やニーズを踏まえた支援を行い、**県と市町が連携した全県的なDX推進体制の構築を推進**していく。
- ・**システム・ツールの共同調達・共同利用に向けた調達支援や運営スキームの整理を進める**とともに、県・市町が共同で活用できる**生成AIのRAGデータ整備等により、生成AIの利活用を促進する**。

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の活動状況



年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
コンサル件数 (対前年度比)	38 (—)	131 (143.6%)	146 (111.5%)	159 (108.9%)	176 (110.7%)	650
課題解決件数 (対前年度比)	6 (—)	100 (701.3%)	154 (154.0%)	148 (96.1%)	131 (88.5%)	539

やまぐちDX推進拠点



- やまぐち産業振興財団や商工会議所等の **関係支援機関との連携強化** や、生成 A I の活用推進等により、**コンサル件数は堅調に推移**
- Y-Cloudへの貸出用の生成 A I サービスの具備と、高度専門人材による伴走支援を通じ、**生成 A I の業務への導入支援を加速**

取組成果・今後の展望

- ・ **利用者満足度は高い水準を維持しており、課題解決数も目標数(500件)を達成** し、さらなる課題解決に向けて取組を継続。
- ・ 利用者のニーズに対応できるよう、ソリューション強化を図るとともに、手厚い伴走支援を通じて、県内における **先進的な事例創出と横展開を推進**。

Y-BASEを拠点に多様な主体が連携・協働し、デジタルを活用した取組を自由闊達に行う「**デジテック for YAMAGUCHI**」(令和3年6月)の活動を促進

会 員 数	1,509(個人1,237、法人272) R8.7月末現在
目指す姿	会員同士の交流・共創を通じた持続可能な課題解決コミュニティ
活動目標	共に考え、挑戦し、克服する

交流活動

◆「デジテックフライデー」を開催中

- 双方向のフランクな勉強会による会員同士の交流を推進
- 地域課題解決のアイデアを創出するなど、一部は共創プロジェクトとして実施



[R8取組例]

- ・オープンデータでアプリをアイデア
- ・AIと“暮らす”未来を考える

《開催実績》 R6.6月～R8.7月末 40回実施、延699人が参加

共創活動

◆ デジタル技術を活用した課題解決

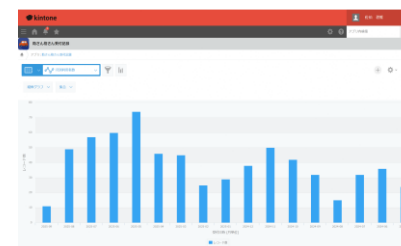
✓ 松崎小学校（防府市）施設開放業務効率化プロジェクト（R7～）

教員の負担軽減と地域の利用者の利便性の向上に向け、Googleフォームを活用した予約システムを構築・公開



✓ 阿東地区データ利活用プロジェクト（R7～）

地域拠点「ほほえみの郷トイトイ」において、蓄積データを活用した効果的な活動を支援するアプリの構築・運用



- ・各団体等と令和7年度に創出した **4件のプロジェクトを継続実施。**
- ・デジテック for YAMAGUCHIの取組の定着により、会員が増加。
人が集まり、つながりを増やすことでコミュニティの価値を高める 好循環の流れが生まれつつある。
- ・Y-BASEを中心とした取組に加え、**外部の団体等との連携や県内各地での取組を新たに実施予定。**

2

「施策の3つの柱」の取組状況及び成果

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進


<https://digitech-ymg.org/y-base/our-projects>
約
100件Y-BASE
公開事例

52件

書類・手作業を
ラクにする議事録・手作業・図面・
問い合わせ対応 など

22件

集客・販促・
売上につなげるEC・SNS・販促・
新サービス など

12件

データを見える化して
判断に使う人流・顧客・売上・
アクセスログ分析 など

9件

情報をまとめて
回しやすくする予約・請求・POS・
案件管理 など

8件

お客様・利用者との
やり取りを良くする多言語対応・チャット・
SNS窓口 など

業種ごとの代表的な支援内容・導入事例

製造業

14件

- ・手順書作成、図面・報告書、社内問い合わせの効率化
- ・動画から手順書を自動生成
- ・研究知見を電子化・AI検索



建設・インフラ

8件

- ・図面、現場管理、VR/BIM、請求業務の改善
- ・VRで完成イメージ共有
- ・電子請求書システム導入



運輸・物流

6件

- ・点呼、伝票、販売管理、データ活用
- ・ロボット点呼導入
- ・データに基づく経営判断支援



小売・飲食・宿泊

18件

- ・予約、POS、EC、SNS、販促・集客
- ・LINE連携ECで自社集客
- ・Instagram・チラシ作成



サービス・IT・専門

32件

- ・生成AI、チャットボット、EC、ログ分析、等サービス
- ・多言語カウンセリング支援
- ・社内規定チャットボット



医療・福祉・教育

9件

- ・職員連携、動画生成、AI活用、業務DX
- ・介護施設で trasparen アプリ導入
- ・DXハイスクール動画立案



公務・団体・その他

16件

- ・行政事務、予約・受付、郵便認証、人流データ分析
- ・人流データで交通需要検証
- ・施設広報でイベント受付



各分野・各地域におけるデジタル実装の展開

- ▶ 令和8年度は、「**山口県デジタル実装推進基金**」を活用し、継続16事業に新たな事業を加え、47事業でデジタル実装を推進
- ▶ デジタル実装のモデルを創出する「**やまぐちデジタル実装推進事業**」に取り組み、これまで**6件の実装事例**を創出するとともに、令和8年度は、AIを用いた水害予測の高精度化に取り組むなど、**新たに3事業**を採択して実施

やまぐちデジタル実装推進事業

P. 30～32参照

令和8年度実施予定

水位や地形データ、気象予測等から
AIで水害・浸水の危険度を予測



救急車内の心電図等の情報を
病院がリアルタイムで把握



官民の情報を共有できるデータ基盤
を活用した予防型の高齢者支援



X R技術を活用した消防救急隊向け
の救急医療シミュレータ開発



シビックテックの推進

- ▶ スタートアップ企業等と協働して地域・行政課題を解決する「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」に、5年間で39件に取り組み、うち**25件が実装**
- ▶ 令和8年度は、8件の課題解決に向けた取組を実施

シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHI

令和8年度採択

住民に行政情報が漏れなく届く仕組みづくり

(周防大島町)

- ▶ 紙配布は町職員や自治会の負担が大きく配布網の維持が限界に近付いている
- ▶ デジタルへ移行してもスマホに不慣れな高齢者などへの情報不達リスクが高い



各戸のテレビ等に情報が自動的に届く受動型配信モデルを導入

- ▶ 仕分けや配送を行う町職員や、徒歩により各戸配布している自治会班長の負担が軽減する
- ▶ 住民が特別な操作をしなくても日常生活の中で行政情報を受け取ることが可能になる



バーチャル収蔵庫の魅力向上と学習体験の充実

(山口県立山口博物館)

- ▶ 博物館法の改正により収蔵資料のデジタルアーカイブ化が博物館の正式事業へ
- ▶ 出前授業でデジタルコンテンツを活用しているが「受動的な学習」に留まりがち



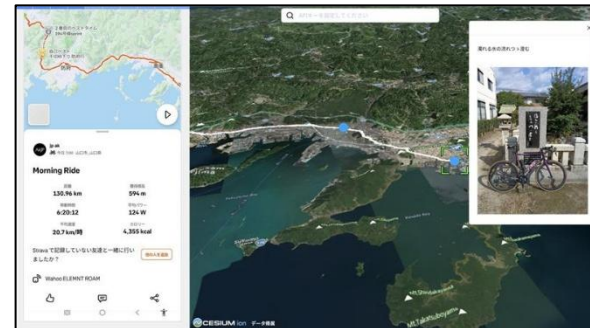
収蔵品を容易に管理できる運用基盤を構築し学習コンテンツを充実

- ▶ バーチャル収蔵庫の充実と担当職員の負担軽減が図られる
- ▶ 子どもたちが自分で調べ、考え、まとめる、能動的学習が可能な出前授業を行える



データドリブンの推進

- ▶ データを活用した課題解決やデータの地産地消の推進に向け、データ利活用向上研修や実践イベントを開催
- ▶ 庁内・市町・地域等が保有するデータや知見の共有・連携を進め、地域課題の分析・検討に活用する取組を推進
- ▶ 地域リスクの可視化等を通じて、データに基づく課題解決の実践モデル創出に取組中



取組成果・今後の展望

- データを「公開する」だけでなく、「使い合う資産」として活用する段階へ発展
- データ整備、可視化・分析、ユースケース創出を進め、成果やノウハウの横展開につなげる

スタートアップとの共創促進

- ▶ 優れた技術や実績を有するスタートアップ企業を紹介する場を設けるなど、市町や県の担当者とのマッチングを促進する取組を実施
- ▶ 「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」では、令和3～8年度の6年間で、延べ289企業からの提案応募があり、協働による実証実験を実施



取組成果・今後の展望

各地域が有する課題の解決に向けて、優れたデジタル技術を有するスタートアップとの連携を促進し、全県的なデジタル実装を加速化

D Xに関する啓発、技術導入・D X推進に対する支援、最先端技術等の動向把握及び利活用促進

➤Y-BASEと地域事業者、スタートアップ企業等が連携し、生成AIを用いた課題解決の先端実証を複数企画・検討中。

AIコンサルタント

支援ノウハウ × 生成AI

課題

- ・経験者の知見が属人化
- ・若手・支援機関スタッフの助言品質に差



AIが行うこと

- ・蓄積ノウハウを整理
- ・相談内容を理解・分類
- ・適切な助言・事例を提示



変化

- ・担当者の経験によらず相談品質を向上
- ・専門支援につなぐ判断を支援



AIドキュメントオーガナイザー

散在データ × Agentic Search

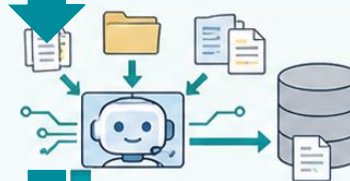
課題

- ・文書・会議メモ・PDFなどバラバラ
- ・RAGで読みにくく精度が出ない



AIが行うこと

- ・収集・分析・要約
- ・重複排除・版管理
- ・検索と根拠提示を支援



変化

- ・RAGで使える知識基盤へ
- ・探す時間と回答品質を劇的に改善



危険区域自動検知

現実世界認識 × フィジカルAI

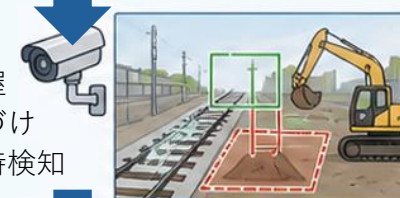
課題

- ・現場状況は日々変化
- ・危険区域の手動設定に限界



AIが行うこと

- ・映像から状況把握
- ・危険区域を意味づけ
- ・侵入・不足を即時検知

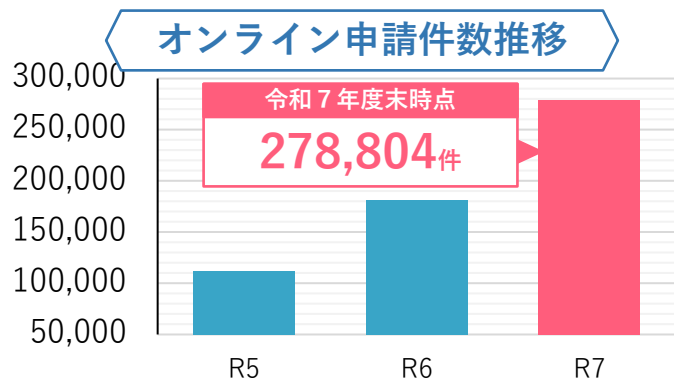
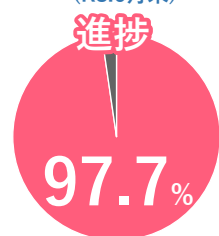


変化

- ・危険や不足を先回りして排除
- ・将来のフィジカルAI活用へ接続

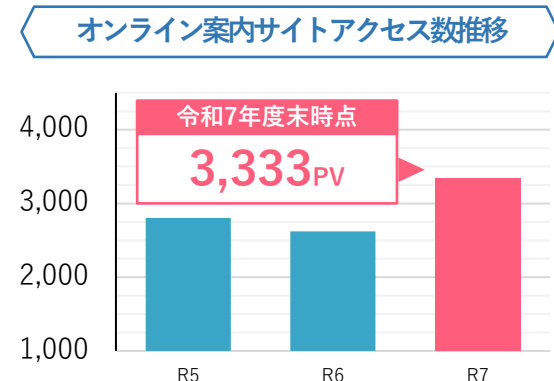


行政手続のオンライン化

行政手続のオンライン化率
(R8.6月末)

- 県独自手続について令和4年度にすべてオンライン化完了
(オンライン化が困難なものを除く)
- 利用者目線に立ったオンライン申請環境の改善を実施
(マイナンバーカードによる本人確認、キャッシュレス収納拡大等)
- オンライン申請件数は着実に増加 (令和7年度: 278,804件)

行政手続のワンストップ化・ワンソンリー化



- オンライン手続のワンストップ窓口である「やまぐちオンライン手続総合案内サイト」において、欲しい情報に素早くアクセスすることが可能
- 掲載オンライン手続を充実させた結果、令和7年度は月平均3,333件のアクセス (PV) を記録



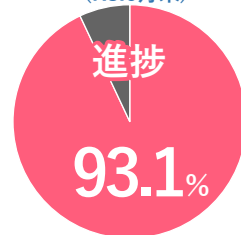
- オンライン手続の周知や利用環境の改善を進めてきたことによって、申請手続きが簡単・便利になり、オンライン申請件数が増加
- 引き続き、関連する行政手続を1箇所で完了させるワンストップ化の推進や、書類の提出を一度で済ませるワンソンリー化を検討し、行政サービスの利便性の向上を図る

情報システムの共通化・共同化

- 「山口県情報システム最適化方針」に基づき、中国5県による統合宛名システムの共同調達・共同利用に向けた取組を開始（R8～）
- 基幹20業務システムの標準化・ガバメントクラウド等への移行について、県内すべての自治体において円滑な移行の完了及び運用経費の最適化に向けて、市町と連携した取組を実施。

共同化

標準化

市町20業務完了率
(R8.6月末)取組成果・
今後の展望

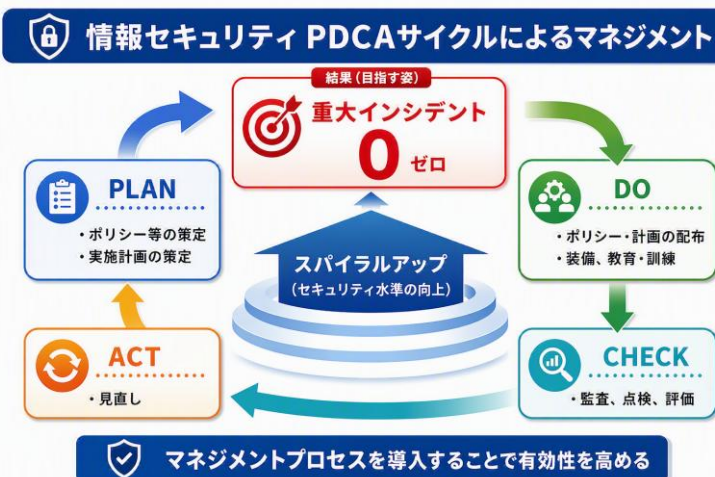
- ・中国5県による統合宛名システムの共同調達・共同利用の取組をはじめとして、今後もシステムの共同調達や共同利用の取組を推進
- ・基幹20業務システムについて、その多くが標準準拠システムへの移行を完了しているが、引き続き残るシステムの移行及び安定的な運用の継続を図るとともに、移行による効果が十分に発揮されるよう取組を推進

情報セキュリティの徹底

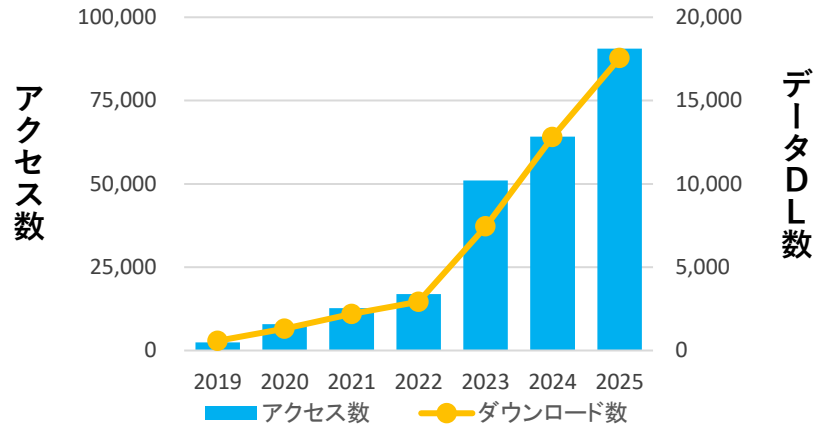
- サイバー攻撃等の増加や、クラウドサービスの利用、外部委託先における情報管理等へ適切に対応するため、「山口県情報セキュリティポリシー」を適時アップデート R8.4法改正により、自治法上のサイバーセキュリティ確保方針として位置付け。
- インターネットからの脅威に対応するため、市町と共同して運用する山口県情報セキュリティクラウドにより、高度なセキュリティ対策を実施

取組成果・
今後の展望

- ・基幹20業務システムの標準化において、9割以上の移行作業が完了
- ・情報セキュリティ対策を一層徹底し、行政サービスの安定的運用を図る



オープンデータの推進

オープンデータカタログサイト
データアクセス数・データDL数推移データアクセス数
(R8.7月末累計)

29.8万PV

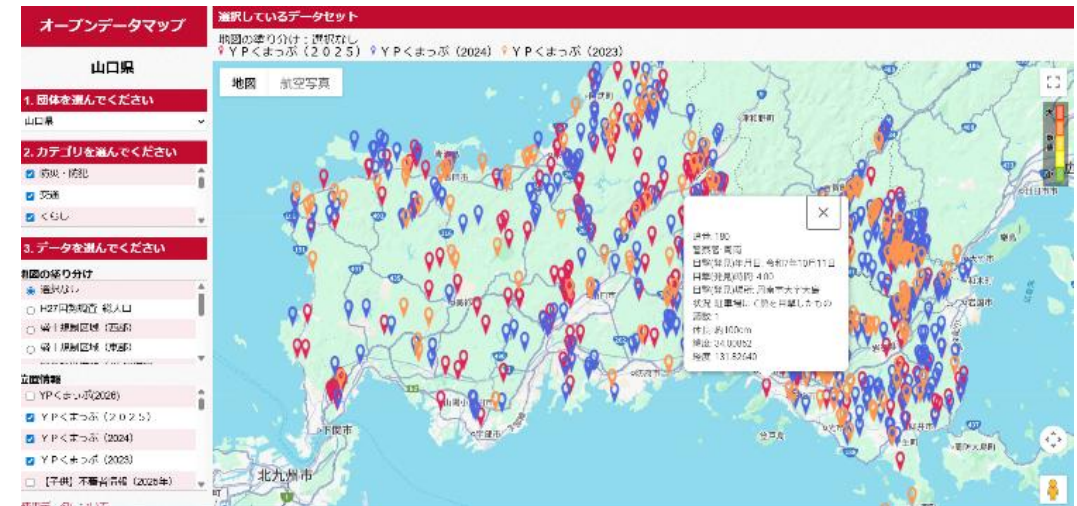
データDL数
(R8.7月末累計)

54,823件

データ登録数
(R8.7月末)

770件

- 県内での熊出没情報（YPくまっぷ）や不審者情報など、県民にとって視覚的に分かりやすい地図データの公開により、オープンデータカタログサイトのアクセス数が増加
- ※YPくまっぷのマップアクセス件数は、公開してから約51万件（R8.7月末）
- 自治体において整備することが標準とされるデータセット（自治体標準オープンデータセット）のオープン化や利活用事例の創出を推進



データの地図表示（YPくまっぷ）



保育園データ活用（保育園マップ）

- ダッシュボード等を活用したデータの可視化を進め、オープンデータの利活用促進と県民サービス向上を図る
- 自治体標準オープンデータセット等のデータ整備を進めるとともに、利活用しやすいデータの充実や活用事例の創出を推進

A I の活用

- R A G機能等に優れた新たな生成A I「GaiXer」を令和8年4月から本格導入、アンケート調査の集計や分析、補助金手続や統計調査に係る市町等の照会への回答など、個別・具体的な業務に活用
- クラウド型生成A Iでの利用が禁止されている個人情報等を扱う業務について、高度なセキュリティ性が確保されたオンプレ型生成A I「tsuzumi」(令和7年10月からは「tsuzumi2」)による実証を実施
- 実証ユースケースの実装を進めるとともに、新たなユースケースの実証を検討

GaiXer
Enterprise AGI Platform

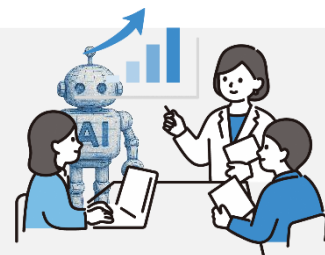
tsuzumi2

[生成A I活用事例]

○アンケート調査の意見集計・分析 ○法令・マニュアルの検索 ○議事録要約 等

取組成果・
今後の展望

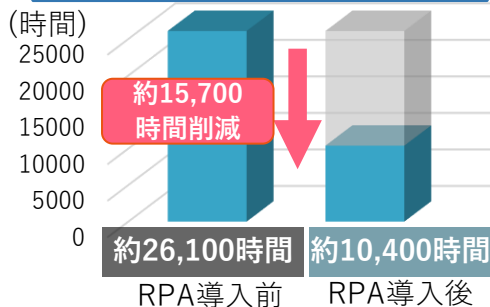
- ①幅広い職員が生成A Iを活用できる能力を身に付け、②安心・安全な環境において、
③業務に生成A Iを最大限活用し、更なる効率化・高度化を目指す

生成AIの活用による
更なる生産性向上

R P A※等の活用

※ RPA(Robotic Process Automation)：定型的な業務を自動化し、業務を効率化するデジタルツール

年間業務削減時間(令和7年度末時点)



- 庁内の約170業務(会計・庶務や許可・届出など)を自動化し、年間15,700時間業務時間を削減

- ・ 預貯金調査情報税務システム取込業務 ⇒ 約2,600時間削減
- ・ 旅費支払事務資料作成業務 ⇒ 約 200時間削減

- 新規R P Aの導入・23業務 (令和7年度)

- R P A・A I－O C R、A I議事録作成支援システムの市町との共同利用

取組成果・
今後の展望

- ・ RPA等のさらなる導入・活用により業務効率化を推進し、行政サービス向上に注力できる環境を実現
- ・ RPA等の活用継続して取り組み、さらなる業務効率化と県民サービス向上を図る

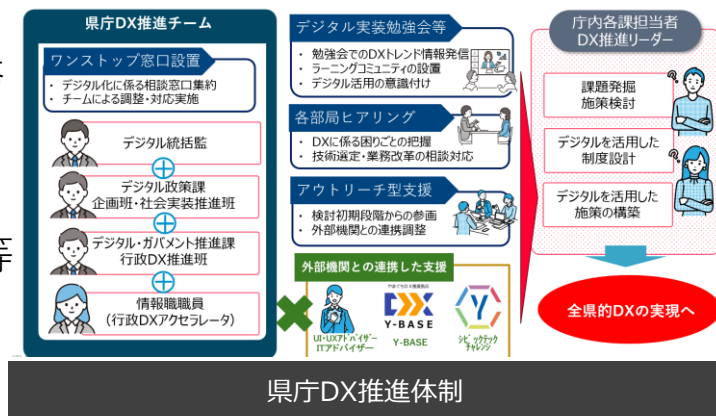
デジタルワークスタイルの推進

➤ 庁内DX推進チーム(デジタル推進局)の体制強化

- ・業務効率化等に加え、施策事業の企画・立案段階におけるデジタルを活用した事業検討など、DXに係る幅広い相談のワンストップ窓口として拡充

【DX化相談対応（R8.6月末時点）】相談受付97件、対応完了87件（相談事例）

- ・健康経営企業認定制度業務へのkintoneアプリ導入
- ・Webサイトリニューアルに係る仕様書の作成支援 等



➤ 業務アプリ作成ソフト **kintone**を導入し、**48業務で9,121時間削減**を実現（R7.1月～R8.6月）

【導入事例】施設台帳・調査業務 → 約600時間削減
入札等公表管理業務 → 約190時間削減 等

➤ 県有施設窓口（12施設16窓口）での**キャッシュレス決済導入**（R8.6月末時点）

- ・今年度、新たに、山口きらら博記念公園において、キャッシュレス決済の運用を開始予定



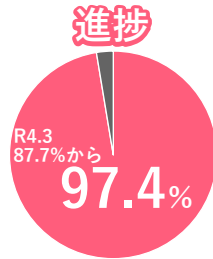
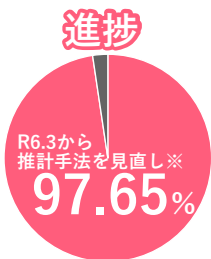
➤ 補助金業務の効率化に向けた取組

- ・補助金情報を集約した「**YAMAGUCHI補助金カンタン検索**」サイトの県HPへの公開

【アクセス件数】
47,118件
（R7.5月～R8.6月末）



情報通信インフラ整備の加速

光ファイバ世帯カバー率
(国調査 R6.3月末)5G人口カバー率
(国調査 R7.3月末)

※国の推計手法見直しにより、従来の調査数値との比較ができない

取組成果・
今後の展望

- 光ファイバ世帯カバー率は97.65% (R6.3月末時点)
- 5Gの人口カバー率は97.4% (R7.3月末時点)



- 誰もが利用できる 高度なブロードバンド環境の県内全域への整備は、着実に進展
- 市町と連携して、未整備地域の状況やニーズ等を把握し、離島や過疎地域などの不採算地域におけるブロードバンドユニバーサルサービス制度の活用等も含め、地域に合った最適な整備方法等を検討

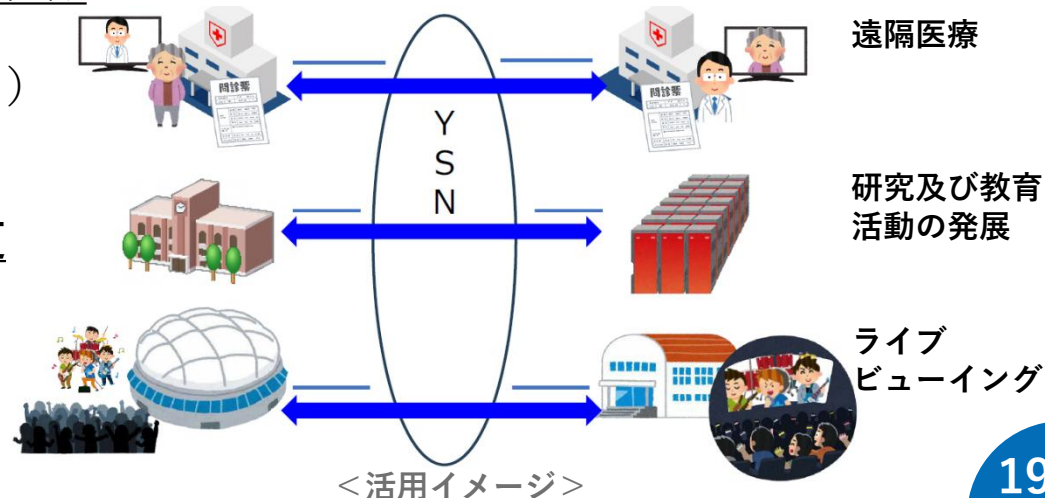
「やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)」の利活用拡大

- 令和6年度に実施した機器更改等により、令和7年4月から新システムが稼働

《主な機能拡充の内容》

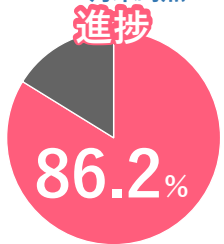
- ◆ 通信容量・速度の向上 (自治体自設網の中で最大規模のネットワーク)
 - ・ 更改前：20Gbps (一部10Gbps) ⇒ 更改後：**100Gbps**
- ◆ 信頼性・セキュリティの向上
 - ・ ネットワーク構成の「一拠点集中型」から「拠点分散型」への変更
 - ・ 通信状況の可視化等

- 機能拡充したYSNを活用し、県立学校の通信ネットワークの高速化、学びの充実や質の高い授業づくりを実現
- 運用・保守を最適化するとともに、更なる利活用を検討

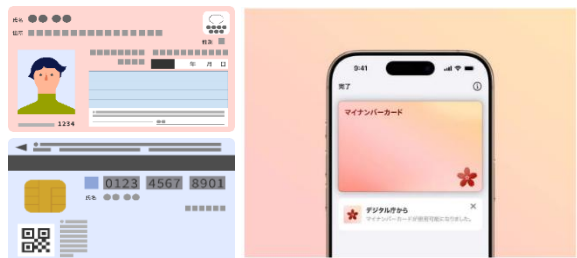
取組成果・
今後の展望

マイナンバーカードの普及と利活用拡大

マイナンバーカード保有率
R8.7月末時点



- 都道府県別マイナンバーカード保有枚数は1,098,797枚で保有枚数率全国11位となっている
- マイナンバーカードの普及に伴い、多くの市町で、専用窓口の設置や平日時間外・休日窓口の開設、郵便局での申請受付など、利便性の向上や窓口の混雑緩和を図る取組が進められており、住民票の写しの取得などに関して、15市町でコンビニ交付サービスを提供
- 住民サービスの向上及び職員の業務効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する市町に対し、先進導入事例の紹介等を行うなど、伴走支援を実施



取組成果・
今後の展望

- いわゆる「マイナ免許証」について、任意のタイミングでの保有状況の変更窓口を5か所設置するなど、手続きの利便性を向上
- 国・市町と連携して、マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービスの充実や、新たな住民サービスの提供を推進

デジタル人材の確保

- デジタルの第一線で活躍する専門家を「C I O補佐官」として委嘱
- デジタル推進局に専門的知見を有する「デジタル統括監」を配置し、実効的な助言を得ながら取組を推進
- デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用等を担当する専門職員として、情報職採用（14名）
- 課題等に応じ、より専門的な知見から助言を得るため、副業・兼業人材を「デジタルアドバイザー」に委嘱

- UI・UXに対する助言 【田中 幸史氏：(株)駅探】
- コミュニティに対する助言 【水田 千恵氏：(一社)コード・フォー・ジャパン】
- デジタル実装推進に対する助言 【南雲 岳彦氏：(一社)スマートシティ・インスティテュート】

CIO補佐官の詳細
P.2を参照

デジタル人材の育成

- 令和4年度からの **4年間で約1,300名** が研修を受講し、デジタル技術を活用できる **リーダー人材540名** を育成。
- 生成AIの急速な進化等を踏まえ、AIの利活用を前提としたマネジメントスキル、幅広いデータ分析、企画立案力等を習得する研修を実施。
- AI時代に必要不可欠な知識・スキルを共同で取得する場を新たに設け、研修全体の効率化を図るとともに、受講者同士による研修内容の共有を通じて、研修後に役立つ他者へ伝える力を養う。



リーダー人材
育成数(R4-R8)

進捗

540名
→570名へ

取組成果・
今後の展望

- ・ デジタル人材育成数も着実に増加しており、研修成果を活用し、地域の共創活動に主体的な参加が進む。
- ・ AI時代に必要な能力を備え、社会課題の解決に向けて自ら行動する人材を育成
- ・ Y-BASEと連携し支援事例の紹介やコンサル支援利用促進の機会を設けるなど、**研修後の企業等における課題解決のための支援を実施**

デジタルデバйд対策の推進

- デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者に向けた**プッシュ型のスマホ教室**を今年度も各地域で開催予定。
- スマートフォンの操作等で困った方が**気軽に地域で相談できる環境を構築**するため、地域人材やデジタルが得意な高齢者等を**支援員等**として育成。
- 市町と連携し、**地域おこし協力隊などの地域人材を活用した相談会**を開催。



スマホサポーター養成研修
(下関会場)



中学生によるスマホ相談会
(光井中学校)



高校生によるスマホ相談会
(萩商工高等学校)



高等部生徒によるスマホ相談会
(山口南総合支援学校)

取組成果・
今後の展望

- ・ **プッシュ型スマホ教室の実施エリアを広げ、高齢者へのきめ細かな支援の機会を拡大**
- ・ 研修・相談会の取組を進め、**地域に根差した相談体制の確立を目指す**

3

デジタル実装事業の重点実施

(1)

デジタル実装に向けた取組事例①

～様々な分野へのデジタルサービスの導入促進～

様々な分野において、利便性の高いデジタルサービスを全県的に導入することにより、豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現を目指す

課題・困りごと

- 必要書類の全てを紙媒体で対応しており、誤記入の場合は何度もやり取りが発生するなど、生徒・保護者・教職員の負担となっていた
- 入学試験料を払うためには、事前に県証紙を購入しなければならず、平日の昼間に買いに行く手間が発生
- 令和8年度に県証紙が廃止されるに伴い、手続きの見直しが必要



取組の概要

志願者・中学校・公立高校をつなぐ「WEB出願システム」を構築

向上する利便性等

志願者の出願の手間と教職員の事務作業の軽減を達成

- 保護者が中学校に出向いての書類作成・提出や、県証紙の購入が不要
- 時間の制約なく、期間中いつでも出願手続きが可能
- 出願に係る教職員の出張や出願受付、データ入力等の業務を削減

- システム利用者（志願者・保護者）の満足度 3.3点／5点満点
- キャッシュレス決済の利用満足度 4.0点／5点満点

業績評価

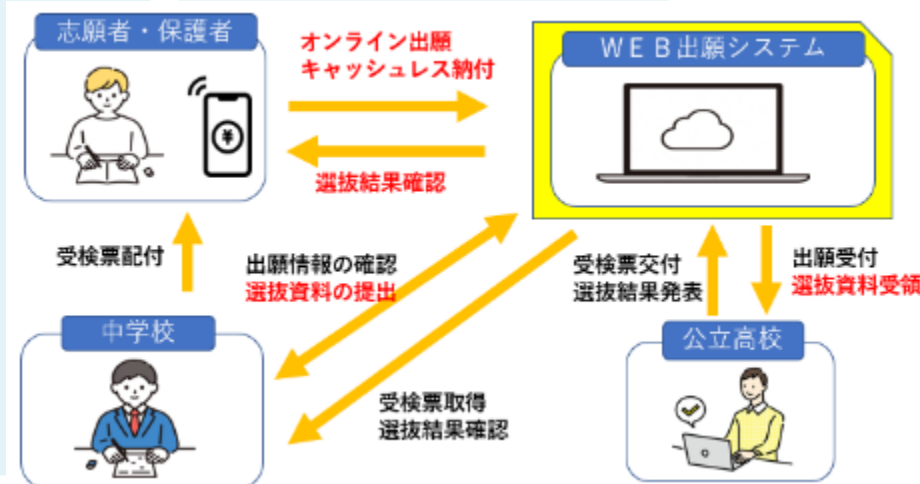
公立高校における
WEB出願率

100%

WEB出願システム4つのメリット

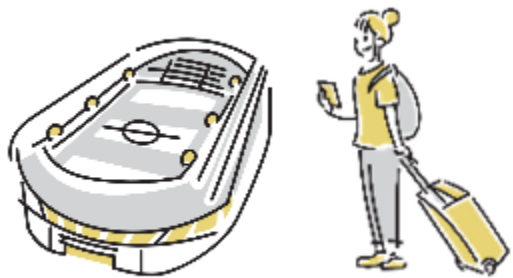
- ① **シンプルな画面で簡単操作**
シンプルな画面で志願者の操作がスムーズ
- ② **24時間いつでも手続き可能**
パソコン・スマートフォンから時間・場所を問わず手続きが可能。合否判定もWEB上で確認可能
- ③ **多彩な決済手段に対応**
コンビニ支払い、クレジットカード決済、コード決済等が可能。支払い状況もリアルタイムで確認可能
- ④ **安心対応**
充実した操作マニュアルやコールセンターを設置

【手続きのイメージ】



課題・困りごと

- トップスポーツクラブの試合を訪問する際、試合以外の周辺情報を効率的に入手できないため、試合前後の周遊・購買等の意欲が湧きづらい
- 地域の店舗や観光施設は、観戦者数等の情報を把握することができない
- 駐車場の空き情報やイベントの情報などがリアルタイムに欲しい



取組の概要

レノファ山口と連携した地域周遊デジタルマップを整備

向上する利便性等

試合に関する情報や周辺店舗の情報などがマップ上で一目で分かるようになり、試合観戦が地域周遊のきっかけになった

- 試合訪問者は、リアルタイムの営業情報（混雑度・割引情報など）を入手できるようになり、周遊が快適・便利になった
- 地域の店舗等は、試合観戦者に効果的なセールスが打てるようになり、試合前後の誘客に成功した
- トップスポーツクラブも新しい情報発信ができるようになった

第1弾〔実証〕

明治安田J2・J3百年構想リーグで実証（4月～5月）
（32店舗・3観光施設）

- ・ 店舗立寄回数**361回**
- ・ 県外利用者**22%**
- ・ マップが**訪問理由53%**
- ・ **1万円以上消費23%**
- ・ 他人に**紹介したい98%**



第2弾〔実装〕

明治安田J3リーグでの本格運用を開始（8月～）

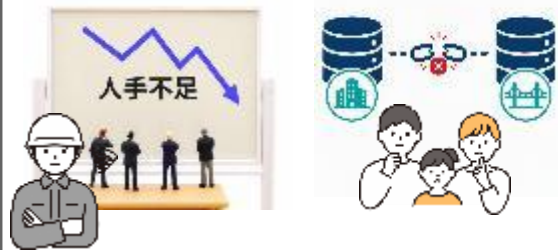
- ・ **県全域に拡大**（目標70店舗）
- ・ 市町と連携し**各市町のおススメ観光スポット**を掲載
- ・ **フォトフレーム**や**ロコミ**機能を活用したイベント実施 等



年間利用者数**2,500人**を目標！

課題・困りごと

- 建設就業者数の減少・高齢化の進行により、将来的な人材不足が深刻化しており、持続可能な建設業の実現には生産性向上が必要
- 道路や河川、災害リスクなどの情報が分散しており、行政では維持管理に必要な情報の確認に時間を要し、県民や企業も暮らしや事業に必要な情報を探しにくい



取組の概要

「ICTの普及促進」と
「インフラ情報のオープンデータ化」

向上する利便性等

ICTの普及促進により建設現場作業が省力化・効率化する

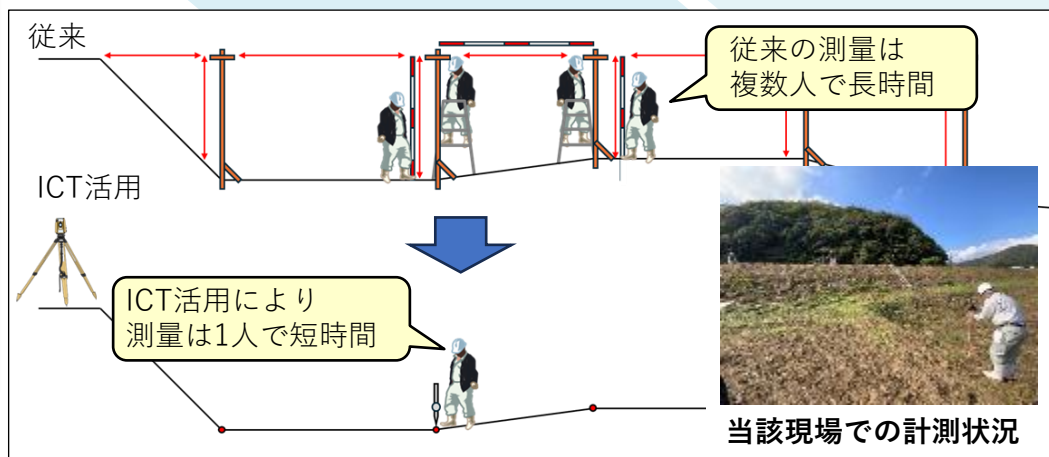
- セミナー等を通じてICTの普及促進を図ることで、測量など工事に必要な作業が省力化・効率化され、建設現場の生産性が向上

様々な場面でインフラ情報の利活用が容易になる

- 道路や橋などインフラの情報を広く公開すること（オープンデータ化）で、行政はインフラの点検・補修の優先順位付け等に、県民は日頃の備えや災害時の行動に、企業は土地利用や事業計画の検討に活用が可能

ICT活用による現場作業省力化・効率化

現場測量の省力化イメージ



インフラ情報のオープンデータ化

R7.4「いんふらまるとマネジメント」運用開始



課題・困りごと

- 交通事故は一瞬の衝突であり、事故形態の特定が困難
- 悪質重大事故の真相究明のためには、多数の捜査や多大な時間が必要で、事故当事者の不安が増大
- ドライブレコーダーの映像や目撃証言等がない場合、事故状況の正確な解析が難しい



取組の概要

事故車両と現場道路の三次元データから、交通事故状況を3D動画で再現

向上する利便性等

3Dレーザースキャナで計測・取得したデータを活用することで、操作時間の短縮とともに、より高度な解析が可能に

- 事故状況が動画として視覚的に分かりやすく再現されるため、事故当事者の不安が早期に払拭されるようになる
- 捜査資料としても活用され、真相究明されやすくなる
- 作成データを今後の安全対策にも活用
- 難しい操作が不要で、データがあれば誰でも分析が可能

【事故分析の流れ】

※画像はシステム開発中のもの



事故解析の完了



交通事故の早期解決と、悲惨な事故が起こらない道路環境の実現へ！

(2)

デジタル実装に向けた取組事例②

～先進技術活用や中山間地域等でのモデル創出～

人口減少が急速に進む中山間地域等においても、ウェルビーイングにあふれた生活ができる地域づくりに向け、先進技術も活用しながら、デジタル実装のモデル創出を図る

課題・困りごと

- 路線バスは、運転手不足や利用者の減少などにより、路線の休廃止・減便が進行しており、サービスの維持が課題となっている
- 若者の県内定着に向けて、交通機関や買い物など生活の利便性向上が求められている
- 学生が山口県に住みたくない理由は、「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」が多数



取組の概要

レベル4（一定条件下での自動運転）実装に向けた取組を推進

向上する利便性等

自動運転バスを使った公共交通の利便性の向上

- 運転手不足や利用者減少の中にあっても、路線バスのサービスが維持され、地域の移動手段が確保される
- 自家用車を保有せずとも、まちなかを気軽に移動できるようになる
- 日々の生活の中でデジタルの利便性や効果、楽しさを体感でき、満足度の高い生活を送れるようになる

2024(R6)年度

実証運行開始

- ・ 50日間運行
- ・ 延べ3,529名が乗車
- ・ 自動運転率73.1%

→ 認知度や社会受容性向上



2025(R7)年度

レベル4 に向け前進

- ・ 30日間運行
- ・ 延べ2,167名が乗車
- ・ 自動運転率91.3%
- ・ 夜間運行の実施

→ 技術的なステップアップ



2026(R8)年度

レベル4 へ総仕上げ

- ・ レベル4 申請に向けて必要な走行データの取得
- ・ 路上駐車回避機能の実装
- ・ 他地域との遠隔監視業務の一元化

課題・困りごと

- 高齢化に伴い全国的に救急搬送件数は増加しているが、地方では症例不足による経験格差が大きく、消防救急隊の教育機会の充実が課題
- 日々の活動訓練や教育機会の確保が難しく、限られた時間の中で、訓練実施に係る資機材の準備も負担
- 訓練用の人形では、身体所見が分からず、リアリティが薄い



取組の概要

X R シミュレータを用いて消防救急隊のスキルを向上

向上する利便性等

救急医療現場の再現や様々な症例への対応を容易に学習できるようにすることで、救急救命の質が向上する

- 時間や場所等の制約なく反復学習等が誰でもできるようになる
- 管轄する地域間の格差や消防署の規模にかかわらず、均一した教育機会が確保できるようになる
- 訓練結果をデータ管理できるようにし、個人の習熟度や学習の進捗が誰にでもわかるようになる

2025(R7)年度

プロトタイプの開発

- ・循環器系と脳疾患系のシミュレータを開発
- ・2消防本部にて実証実験を実施
- ・計16名分のアンケート回答、事前・事後テスト収集



2026(R8)年度

実装に向けた改修と機能追加、症例数の拡充

- ・シミュレータの症例数を30症例程度まで拡大
- ・傷病者の身体所見（顔面蒼白など）、バイタルデータの充実
- ・解説や評価機能の実装



令和9年度の本格導入へ

課題・困りごと

- 地域の水害リスクは、大河川の氾濫だけでなく、小規模河川、用水路等で発生する局所的な内水・逆流・排水不良にも起因している
- 特に瀬戸内海沿岸低地では降雨と潮位が重なりやすく、急な増水や用水路周辺の危険が生じやすい
- 平時から発災後までを見通した標準的な対応手順の整備が課題



取組の概要

地形データや気象予測等をAIを用いて総合的に分析・予測

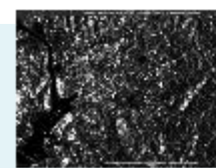
向上する利便性等

AIを用いて予測することで、高精度な水害予測とそれに伴う適切な早期アクションが可能に

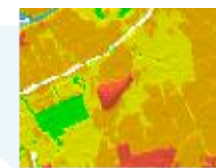
- 天気予報等の情報だけでなく、より精度の高い水害予測に基づいて対応することで、災害対応の初動を前倒しし、人的・物的被害を最小限に抑えられる
- 予測を基に適切なアクションプランをAIが提示することにより、判断・対応の遅れや見落としが低減する

予測スキーム

- ① 地形データ (DEM)、衛星データ (SAR)、既往浸水履歴、水位計データ、過去気象データを統合し、地域ごとの危険度を把握
- ② 危険度の表示にとどまらず、日本気象協会 (JWA) の気象予測データに基づき、災害シナリオを予測
- ③ シナリオに沿って時間帯毎の巡視、保全、設備確認、規制準備、住民周知等の具体的な時系列防災行動をAIが提示

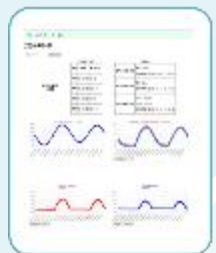


SAR衛星データによる浸水検出



DEM地形データによる危険リスク検出

「地形要因」+「過去の履歴」+「リアルタイム水位データ」+「未来気象予測」を基にAIエージェントによって防災行動を提示



水位計による観測ポイントのデータ取得



JWAから提供される24時間気象予測データ



アクション提示UIダッシュボード

課題・困りごと

- 高齢化が進み医療・介護需要が急増している一方で、支援する保健師や福祉事業者の人手不足は深刻化している
- 市や福祉事業者が高齢者の情報等を持っていても、連携する手段が乏しいため有効に活用できていない
- 介護予防のための潜在的支援対象者への支援が十分にできていない



向上する利便性等

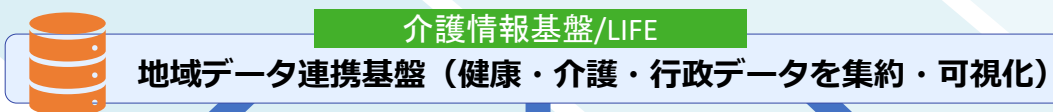
健康・生活データを一元的に収集・可視化する統合基盤を構築することで、予防型支援を効果的にできるようになる

- 市や福祉事業者等が持つデータを掛け合わせることで、フレイル予防や介護予防など今までより早い段階での支援が可能
- 福祉事業者のDXを促進し、十分な直接支援の時間を確保
- AIを用いた未病アラートにより認知症を早期発見し、適切な支援が受けられるようになる

取組の概要

行政・事業者・高齢者を巻き込んで地域包括ケア全体をDX

【取組全体のイメージ】



行政



- ・データの活用・可視化
- ・業務効率化
- ・介護予防施策の強化

福祉事業者



- ・介護記録のデジタル化
- ・オンラインモニタリング
- ・業務効率化、人材定着

住民(高齢者)



- ・家族とスマホでかんたん通話
- ・タブレットでオンライン見守り
- ・未病アラート、コミュニティ参加



▲ オンラインモニタリング



▲ オンライン見守り

4

「やまぐちデジタル改革基本方針」の改訂

「やまぐちデジタル改革基本方針」の策定（R3.3）

- 県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を指し示すものとして策定
- 計画期間は、令和3年(2021年)度から令和4年(2022年)度まで
- CIO補佐官や山口県デジタル推進本部を設置し、推進体制を整備するとともに、施策の3つの柱など県のDX推進に係る方向性を明記
- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」やコミュニティ「デジテックforYAMAGUCHI」を創設

施策の 3つの柱

①『やまぐちDX』 の創出

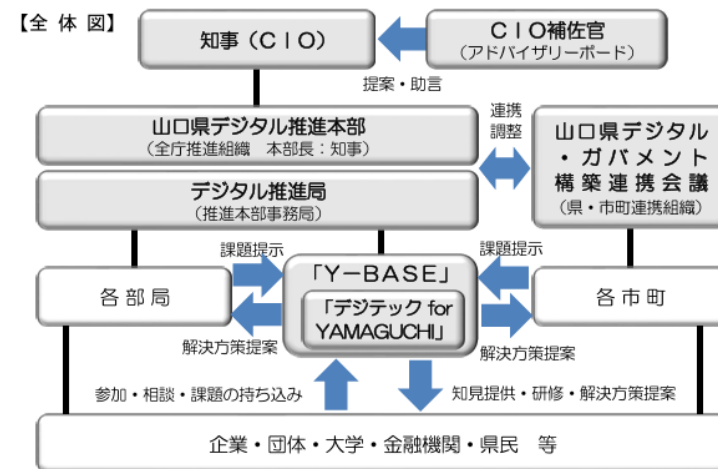
「Y-BASE」を核として、多様な主体と連携・協働しながら、**地域の社会課題の解決と新たな価値の創造**を図る。

②『デジタル・ガバメント やまぐち』の構築

行政サービスの利便性向上を図るとともに、市町と一体となって、**デジタルを根子とした行政の構造改革**に取り組む。

③『デジタル・エリア やまぐち』の形成

県内全域において**高度な高速大容量回線の通信環境の確保等**を進めるとともに、**デジタル人材の確保・育成等**を進める。



「やまぐちデジタル改革基本方針」の改訂（R5.3）

- より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、「山口県デジタル実装推進基金」を創設し、県政各分野・各地域における**デジタル実装事業**を重点的・集中的に実施
- 計画期間は、令和4年(2022年)度から令和8年(2026)度までの5年間とし、必要に応じて随時見直し

改訂の趣旨等

- ◆ 「Y-BASE」を核としたDXの推進により、幅広い分野でのデジタル実装や行政サービスの改善等が進み、県民の利便性向上・サービスの高度化に繋がっている
- ◆ 一方、人口減少・少子高齢化の進展により、人手不足は深刻さを増しており、デジタル技術を活用した住民サービスの維持・向上や地域産業力の向上、行政の業務効率化・高度化の重要性が一層高まっている
- ◆ 生成AIをはじめとする先端技術が急速に進展しており、新たな価値や成長を生み出す社会変革の機会として捉え、デジタル・AIを地域課題解決の手段として最大限活用することが重要

▼ 改訂に当たっての方向性

- これまでの改革の取組の成果や課題を踏まえ、その更なる発展・深化を図るとともに、新たな地域課題や社会の変化、AIをはじめとする最新のデジタル技術の進展を的確に捉えた新たな取組の構築により、改革を加速

≪留意すべき事項≫

- ✓ 「やまぐち未来躍進プラン」の取組の方向性やその内容等を反映
- ✓ 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の最新動向を反映
- ✓ CIO補佐官との意見交換で蓄積された知見や提言を反映

対象期間

- 「やまぐち未来躍進プラン」にあわせ、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とし、必要に応じて見直しを行う。

今後のスケジュール（案）

令和8年	1 1月頃	素案作成
令和9年	2 2月頃	最終案作成
	3 3月頃	改訂・公表

※素案ともに県議会に報告